

【分配金のお知らせ】

2017年1月24日  
野村アセットマネジメント株式会社

**「野村日本高配当株プレミアム(通貨選択型)」「毎月分配型」の  
2017年1月23日決算の分配金について**

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「野村日本高配当株プレミアム(通貨選択型)」「毎月分配型」の2017年1月23日決算の分配金についてご案内いたします。

今回の決算におきまして、日本株式市場および選定通貨の動向と、基準価額に対する分配金額などを総合的に勘案し、「通貨セレクトコース」の分配金を100円から70円に引き下げることにいたしました。

なお、「円コース」につきましては、前回決算の分配金額から変更ありません。

「通貨セレクトコース」の分配金引き下げに関する詳細な説明と今後の見通しについては、次ページ以降をご参照ください。

分配金額と基準価額は下表の通りです。

**【分配金】** (1万口当たり、課税前)

ファンド	円コース (毎月分配型)	通貨セレクトコース (毎月分配型)
分配金額 (前回決算)	<b>40円</b> (40円)	<b>70円</b> (100円)
決算日の基準価額	<b>14,218円</b>	<b>9,972円</b>
決算日の基準価額(分配金再投資) (前回決算)	<b>16,800円</b> (16,908円)	<b>18,838円</b> (19,392円)
分配金額設定来累計	<b>2,160円</b>	<b>7,920円</b>

\*設定日:2012年6月19日      \*前回決算:2016年12月22日

\*基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したもとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

**【「毎月分配型」の分配の方針】**

原則、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。

分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

## 「通貨セレクトコース(毎月分配型)」分配金引き下げの背景

今回の決算では、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の分配金を前回決算時の100円から70円に引き下げました。

国内の大胆な金融緩和や景気刺激策などを背景に、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の基準価額は、設定来(設定日:2012年6月19日)、上昇傾向で推移しました。2015年5月頃から、日本株式の下落や選定通貨の下落等から、基準価額は軟調な推移となりました。2016年の基準価額は、年初12,000円台から7月には7,500円台まで低下しました。その後8,000円台で推移し、2016年11月以降、米大統領選後の世界的な株高と選定通貨の上昇等から、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の基準価額は、2017年1月23日現在、9,972円となりました。2015年5月末からの騰落率は-41.7%、分配金を加味した基準価額(分配金再投資)の騰落率は、同期間において-19.8%となりました。

上記のような要因およびトランプ新大統領の政策動向など世界経済の不透明感もあるなか、日本株式市場および選定通貨の動向、それに伴う基準価額の水準や基準価額に対する分配金額など総合的に勘案し、「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の分配金を引き下げることにいたしました。

### <「通貨セレクトコース(毎月分配型)」の基準価額の推移>



基準価額(分配金再投資)とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものとして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

## ファンドの投資環境 (2016年12月30日現在)

## (1) 日本株式市場

日本株式市場は、2016年は年初より中国経済に対する先行き不透明感の強まりや原油価格の下落などを背景に、投資家のリスク回避の姿勢が一層強まるなか下落しました。加えて、1月末に日銀が導入を決めたマイナス金利付き量的・質的緩和により、更なる低金利環境による国内金融機関の利益減少懸念や、円高進行による国内企業の業績見通しの下方修正懸念などを受けて、金融関連株や輸出関連株などを中心に下落しました。また、2016年6月下旬に英国のEU(欧州連合)離脱の是非を問う国民投票により英国のEU離脱派が多数となったことから、為替市場では更なる円高ドル安が進行し、リスク回避の動きが強まるなか日本株式市場は大幅に下落しました。

その後、為替市場で円高ドル安に歯止めがかかったことや、参議院議員選挙での与党勝利により大規模な景気対策への期待が高まったことなどを受けて、投資家心理は改善し大幅に反発しました。また、日銀によるETF(上場投資信託)の年間買い入れ額の増額や金融政策の枠組み変更など追加緩和が決定されたことや、国際原油市況が上昇したことなどもリスク回避の姿勢を一層後退させる要因となりました。

10月に入ると、米大統領選に対する思惑が広がり米国の政策変更への不透明感が強まるなか、民主党のクリントン氏の優勢が好感され日本株式市場の上昇基調が継続しました。しかし、大方の予想に反して共和党のトランプ氏の当選が濃厚となると米国の政治や経済、日米関係への悪影響などが警戒され一時急落しました。しかし、トランプ氏の勝利宣言を受けて財政拡大による景気押し上げ政策などへの期待や現実的な政策運営を行なうとの期待が広まったことから、金融市場の混乱は早々に収束し、国内外株式市場は急反発しました。とりわけ、日本株式市場では、米国の長期金利の上昇により収益回復期待が高まった金融関連株や、為替市場で円安ドル高が進んだことを受けて採算改善が期待された輸出関連株などが大幅に上昇しました。その後も12月に入ると、ECB(欧州中央銀行)の金融緩和姿勢やFOMC(米連邦公開市場委員会)の利上げ決定など米欧金融政策の発表が、投資家心理の改善をより一層促したことから、為替市場では日米金利差拡大を背景に円安ドル高基調が継続し、株式市場では上昇基調が継続しました。また、OPEC(石油輸出国機構)総会で原油減産合意が決定したことを受けて国際原油市況が上昇したことも、株式市場の上昇を支える要因となりました。

## &lt; 日本株式(TOPIX)の推移と配当利回りの推移(課税前) &gt;



配当利回り(実績値): 東証1部上場銘柄  
(出所) ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

## (2) 「通貨セレクトコース」の選定通貨

### ▶ 選定通貨(2016年12月30日現在)の動向

米国では2014年10月にFRB(米連邦準備制度理事会)が資産購入プログラムを終了し、その後も雇用などの経済指標に緩やかな改善が見られたことを背景として、FRBは2015年12月に利上げに踏み切りました。しかし、2016年6月に英国で行なわれた国民投票において、EUからの離脱に対する支持が過半数を超える結果となった事からグローバルにリスク回避的な動きが広がりました。その結果、米国の利上げ期待が後退し、日欧の金融緩和の長期化が意識されたことから、新興国市場への資金流入が促されました。

2016年11月の米大統領選において共和党のトランプ氏が勝利すると、米国の財政拡大、保護貿易化への思惑から米長期金利は急騰し、新興国通貨は対ドルで反落しました。一方で、日米の金利差拡大への観測により円安ドル高となったことから、選定通貨は概ね底堅い推移となりました。

#### ● インドルピー

インドは、2016年前半まで下落基調にあった原油価格により経常赤字の減少やインフレ率の低下など、ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の改善が見られました。また、2016年8月には長年にわたり政治問題となっていた物品・サービス税(GST)法案をインド上院が可決したことが好感されたことや、インフレ率が安定的に推移する中で、2016年9月に就任したバテル新中央銀行総裁が利下げを実施し景気に配慮する姿勢を見せたことなども通貨の下支え要因となり、インドルピーは対円で上昇基調で推移しました。

#### ● メキシコペソ

メキシコは、2016年前半まで下落基調にあった原油価格が同国経済や財政の下押し圧力になると懸念されました。また、2016年11月の米大統領選において、メキシコに敵対的な姿勢を示しているトランプ氏が勝利したことで、メキシコペソは軟調に推移しました。通貨の下落を受けてメキシコ中央銀行は政策金利の引き上げや為替介入などを通して通貨を下支えする対策を打ち出したものの、メキシコペソは対円で下落基調で推移しました。

#### ● トルコリラ

トルコでは、イスラム国やクルド労働者党(PKK)との対立から国内での治安情勢や周辺地域情勢が悪化するなど地政学リスクの高まりが懸念されました。また、大統領の権限強化を柱とする憲法改正法案の推進、2016年7月に起きたクーデター未遂事件後の大規模な粛清やメディア統制、死刑制度の復活案などにより西欧諸国との関係に亀裂が入っていることが懸念され、トルコリラの下押し圧力となりました。

## ● ブラジルレアル

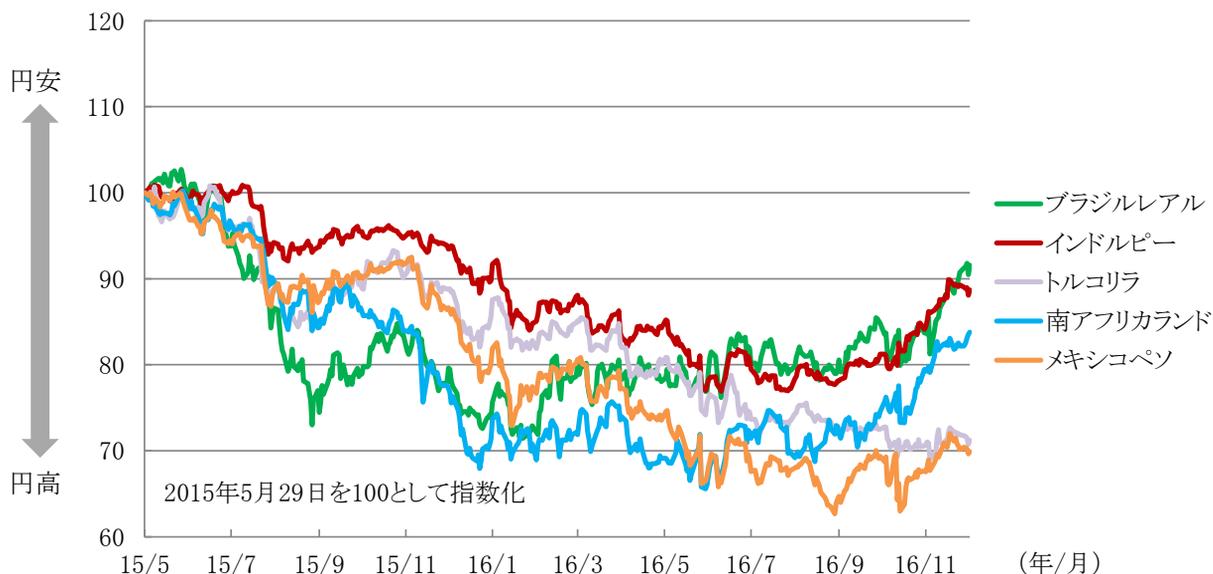
ブラジルは、2015年末にかけて景気減速や財政赤字拡大への懸念から通貨が軟調に推移しました。一方で、2016年年初以降ルセフ大統領の弾劾プロセスが進展し、同年8月に上院で行なわれた罷免投票によりルセフ大統領が失職しました。テメル新政権が財政再建と経済改革に意欲的な姿勢を示したことが好感され、政府支出の伸び率を前年のインフレ率以下に抑える歳出上限法案が下院で可決されるなど、政策遂行能力に期待が集まっています。同国の経常収支が改善するなど一部の経済指標も底打ちを示しつつあり、ブラジルレアルは対円で上昇基調で推移しました。

## ● 南アフリカランド

南アフリカは、労働争議の頻発や慢性的な電力不足を背景とした経済活動の低迷が見られました。また、2015年12月にはズマ大統領が二度にわたり財務相を交代させたことで、大統領による強権的な政治運営が懸念されました。景気の低迷や政治リスクが意識され南アフリカランドは軟調に推移したものの、主要産品である金・プラチナなどの資源価格の反発により対外収支が改善傾向であることなどが好感され、足元では対円で上昇基調となっています。

## ＜選定通貨の為替レートの推移(対円)＞

期間：2015年5月29日～2016年12月30日、日次



(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

## 今後の見通し (2016年12月30日現在)

## (1) 日本高配当株について

現在の世界的な長期金利上昇を受けて、金融機関の収益改善期待が高まっています。一方で、日米欧金融政策やトランプ次期米大統領の政策動向に対して不透明感も強く、世界的な景気減速懸念を完全に払しょくするまでには至っていません。

ただし、高配当株の中には、手元資金が豊富で、経営陣が配当を重視している企業が数多くあります。このような企業は、景気の先行きが不透明な時でも安定的に配当を支払い続けることが可能であり、今後、景気回復により企業業績が拡大する環境となれば、配当の増加が期待できます。

また、株式市場を配当利回りという切り口で見ると、日本の長期金利が低水準にある中、安定的に配当を支払い続けることが可能な企業の配当利回りは比較的高水準にあり、魅力が更に高まることが期待されます。

ファンドでは、こうした安定的な配当収益と中長期的な値上がり益が期待できる銘柄を発掘して投資することで、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な株価上昇を捉えることを目指します。

## (2) 株式プレミアム戦略について

「株式プレミアム戦略」では、保有する銘柄の株価上昇を捉えつつ、個別銘柄のコール・オプションを売却することにより安定収益の獲得を目指します。

満期時に株価水準が行使価格を上回った場合、その価格差がコール・オプションの新規売却時に得られるオプション・プレミアム以内であれば、オプション・プレミアムは収益となります。

当戦略では、新規売却するオプションについて、主に個別銘柄のボラティリティ(価格変動性)の状況に基づき、将来起こり得る株価上昇幅を推定し、カバー率や行使価格、行使期間の設定を行ないます。

日本株式市場では日米欧金融政策やトランプ次期米大統領の政策動向に対する不透明感が強い状態が継続していることから、高配当株ではとりわけ金融関連株のボラティリティが高水準で推移しています。ボラティリティが高水準であることを受けて、こうした銘柄の新規売却時に得られるオプション・プレミアムの水準も高まっています。

しかし、そうした状況下であることから株価が短期的に急反発する可能性も高まっており、売り建てたコール・オプションの満期時に、参照株価が当該オプションの行使価格を大きく上回って上昇し、受け取ったオプション・プレミアムの額を超えた支払いが生じてしまう可能性も高まっています。

当戦略では、コール・オプションの売却により、オプション・プレミアムからの安定的な収益の実現を目指すため、引き続き日米欧金融政策やトランプ次期米大統領の政策動向が株式市場に与える影響に注意を払いつつ、個別銘柄のボラティリティの状況を注視して、株価の急反発を警戒した慎重なオプションの売却を継続します。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

### (3)「通貨セレクトコース」の選定通貨について

#### ▶ 選定通貨の見直し

トランプ次期大統領が掲げる保護主義的な政策が新興国経済に悪影響を与える可能性が懸念され、同大統領の政策の不透明感が高まり、経済の不確実性が強まる中では、新興国市場への資金流入は一時的に減速する可能性を警戒しています。一方で、トランプ氏の掲げる政策は米国経済に負の影響を与えるリスクがあり、極端な政策の実現には様々な障害があることが予想されることから、態度を軟化させる可能性も想定されます。

こうした投資環境の中で、中長期的にはファンダメンタルズが健全であるにも関わらず通貨が割安な水準となっている国や、経済状況や政治状況に改善が見られる国の通貨は相対的に底堅く推移すると想定しています。こうした状況を踏まえ、「通貨セレクトコース」では、商品価格の急変動や先進国の金融政策の変更など外部環境の急変に備え、引き続きファンダメンタルズを意識した運用を行ないます。

#### ・インドルピー

インフレ率の低下や経常赤字の減少、外貨準備の積み増しなど同国のファンダメンタルズの改善が見込まれています。通貨の下落リスクは限定的であると考えている一方で、新興国通貨高の局面では緩やかな上昇にとどまると考えているほか、パテル新中央銀行総裁の金融政策運営を注視しています。

##### [今後の注目点]

- ✓ 中央銀行の独立性が維持されるか(新中央銀行総裁の金融政策方針など)
- ✓ 経済改革姿勢の継続(一段の規制緩和や一般消費税の導入など)
- ✓ 物価や経常収支の改善状態が維持されるか
- ✓ 「高額紙幣廃止」措置による景況感の減速が一時的に留まるか

#### ・メキシコペソ

実効為替ベースで割安な水準にあること、政府の構造改革へのコミットメントや通貨安から波及するインフレ期待抑制を意識した金融政策や為替介入による通貨下支えの方針を示している点を評価しています。一方で、メキシコにとって不利益となるトランプ次期大統領が掲げる政策の実行性や原油価格の値動きを注視しています。

##### [今後の注目点]

- ✓ 米大統領選がもたらす不確実性(トランプ次期大統領のメキシコに対する強硬姿勢)
- ✓ 輸出主導での経済成長が見られるか(メキシコペソ安による交易条件の改善)
- ✓ 中央銀行による政策サポートの継続性(利上げ、為替介入など、通貨下落・物価上昇の抑制に向けた施策)

#### ・トルコリラ

エネルギーの大部分を輸入に頼る同国にとって、低水準の原油価格が経常赤字の縮小などをもたらすなど一部の経済指標が改善を見せています。一方で、大統領の権限強化に向けた憲法改正法案が提出されるなど、政治を巡る不透明性の高まりを警戒しているほか、クーデター未遂事件の実体経済への波及、国内の治安情勢や周辺地域情勢の悪化などに注意しています。

##### [今後の注目点]

- ✓ 高水準の物価上昇率、経常赤字や経済成長に悪化がみられるか(クーデター未遂後の大規模粛清等による影響に注意)
- ✓ 政治リスクや地政学リスクの動向(政治運営、治安情勢や周辺地域情勢の悪化に注意)

### ・ブラジルリアル

財政再建の遅れ、景気の低迷など依然として多くの問題を抱えている一方、経常赤字の縮小やインフレの減速が見られるなど一部の経済指標が改善傾向である点を評価しています。足元では、テメル新政権が財政健全化を推し進められるか否かに注目が集まっており、状況を注視しています。

#### 〔今後の注目点〕

- ✓ テメル政権の政策動向(特に財政健全化策の進展)
- ✓ 経済成長率や物価上昇率、経常収支の改善(経常収支、インフレ見通しは改善傾向)

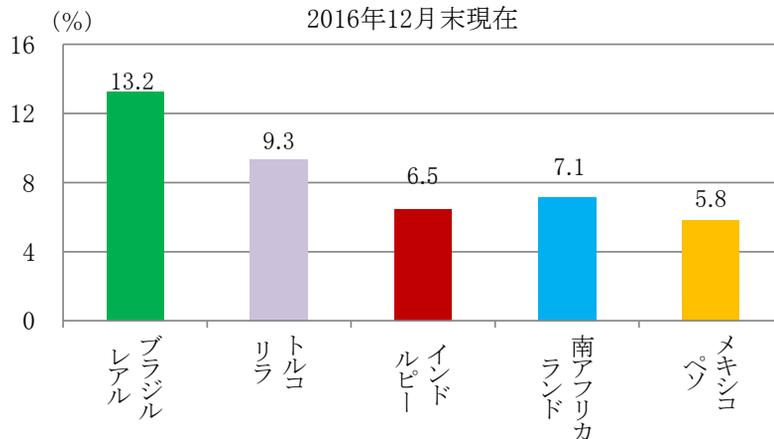
### ・南アフリカランド

インフレ圧力を抑制するため、中央銀行が金融引き締め姿勢を継続している点や、資源価格の反発により対外収支が改善を示しつつある点を評価しています。一方、電力の供給不足が成長の下押し圧力となる点や政治的な混乱を注視しています。

#### 〔今後の注目点〕

- ✓ 経済成長の低迷に改善の兆しが見られるか(電力不足や労働争議の深刻化が成長の制約に)
- ✓ 資源需要と価格の動向(プラチナ、金、鉄鉱石などの輸出に大きく依存)
- ✓ 政治リスクの動向(ゴードン財務相の更迭などを通じて、財政政策への信任が失われる可能性に注意)

＜(ご参考)選定通貨の短期金利＞  
2016年12月末現在



選定通貨の短期金利は現地通貨ベース、課税前。

ブラジルリアル：国債1ヵ月、トルコリラ：インターバンク・オファー・レート1ヵ月、インドルピー：インターバンク・オファー・レート1ヵ月  
南アフリカランド：ヨハネスブルグ・インターバンク・アグリド・レート1ヵ月、メキシコペソ：T-Bill1ヵ月

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。  
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

今後とも「野村日本高配当株プレミアム(通貨選択型)」をご愛顧賜りますようお願いいたします。

以上

《ご参考》 高金利通貨の効果について

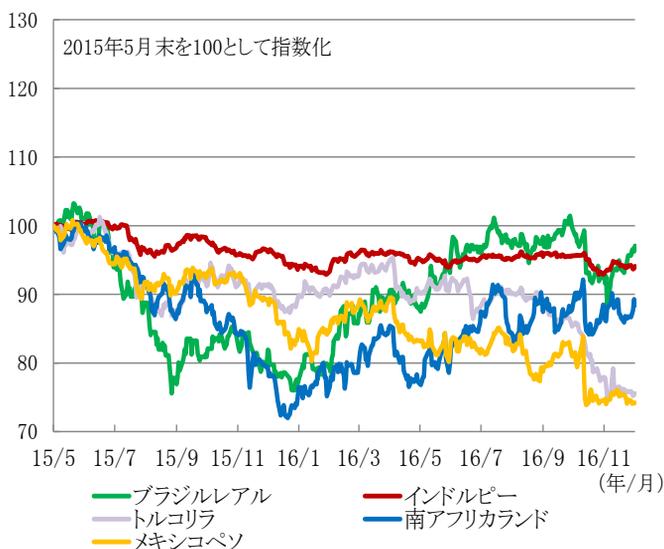
「通貨セレクトコース」では、米ドルを売り、選定通貨(米ドル以外の選定通貨)を買う為替取引を行いません。米ドルより短期金利が高い通貨は、為替取引によるプレミアム(金利差相当分の収益)が期待できます(簡便法の考え方)。

左下のグラフは、選定通貨(2017年1月現在)の2015年5月末から2016年12月末における為替レートの推移(対米ドル)を示したものです。一昨年は、原油価格の下落や中国の景気減速懸念、米利上げ観測等を背景に米ドル高が進行したことを主な要因として、選定通貨は下落しました。昨年から反転上昇した通貨もありますが、2015年5月末の水準には回復していません。

一方、右下のグラフで同期間における選定通貨の金利収入込みの為替リターン(対米ドル)を見ると、高金利通貨である各選定通貨の金利収入が積み上がることによって、2016年12月末時点でブラジルレアルやインドルピーなどプラスリターンとなった通貨があり、高金利通貨への投資効果がわかります。

＜選定通貨の為替レートの推移(対米ドル)＞

期間:2015年5月末～2016年12月末、日次



選定通貨の金利収入込みの  
為替リターンの推移(対米ドル)

期間:2015年5月末～2016年12月末、日次



JPモルガン・エマージング・ローカル・マーケット・インデックス・プラスの各サブインデックスを使用しています。

(出所)ブルームバーグのデータを基に野村アセットマネジメント作成

上記は、あくまで「高金利通貨の効果」をご説明することを目的としています。ファンドの基準価額は日本円で算出されますので、上記データに「円/米ドル」の為替レートが加味されます。また、ファンドにおける実際の金利は、上記で使用した金利とは異なる場合があります。したがって、投資家の皆様は上記「高金利通貨の効果」をそのまま享受できるとは限りません。

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

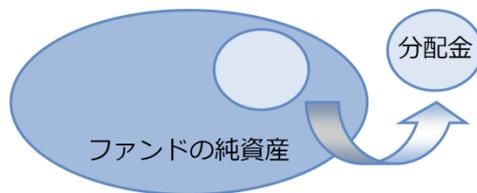
＜当資料で使用した市場指数について＞

- 東証株価指数(TOPIX)は、株式会社東京証券取引所(以下「株」東京証券取引所という。)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- JPモルガン・エマージング・ローカル・マーケット・インデックス・プラス(JP Morgan Emerging Local Markets Index Plus)は、J.P.Morgan Securities LLCが公表している現地通貨建てのエマージング・マナー・マーケットを対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



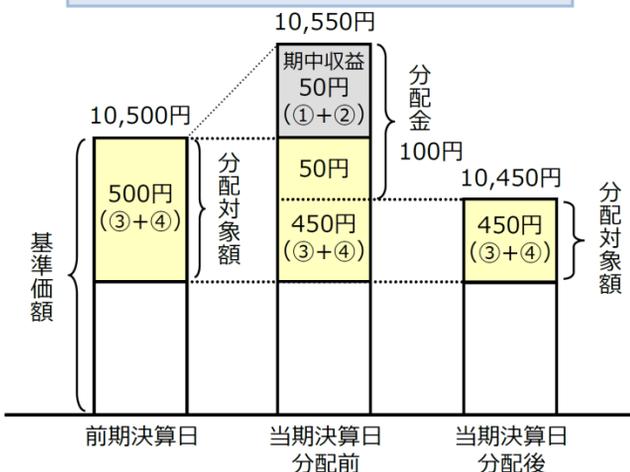
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・ 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

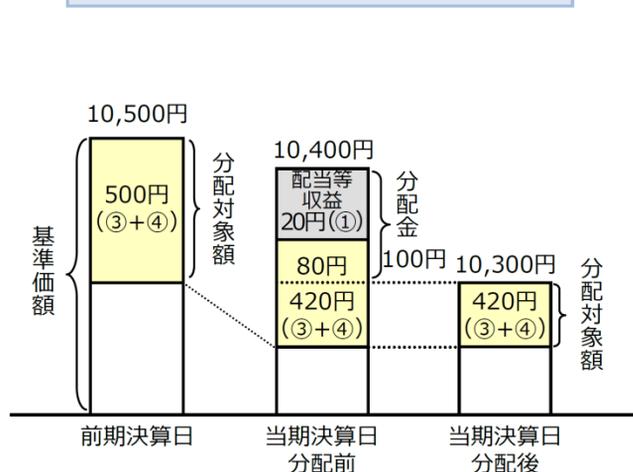
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

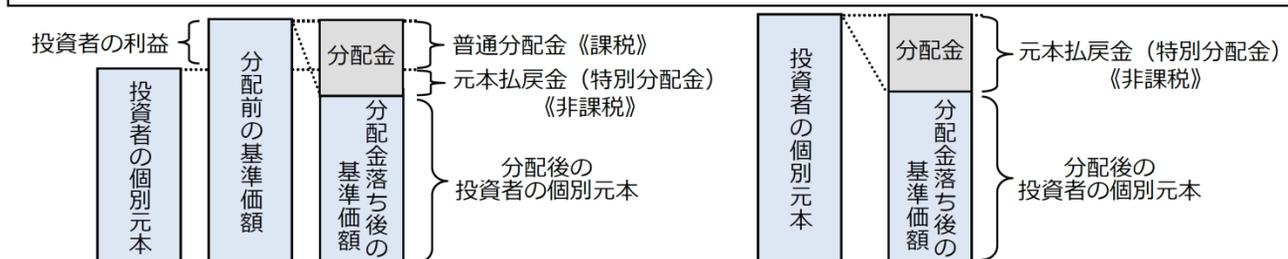


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ◇ 普通分配金 … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
- ◇ 元本払戻金（特別分配金） … 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。）ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

【ファンドの特色】

- 「野村日本高配当株プレミアム(通貨選択型)」は、投資する外国投資信託において為替取引手法の異なる2つのコース(円コース、通貨セレクトコース(各コースには「毎月分配型」、「年2回決算型」があります。))から構成されています。
- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指します。
- 日本の高配当利回り株式(以下、「高配当株」といいます。)を実質的な主要投資対象<sup>※1</sup>とします。加えて、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入<sup>※2</sup>の獲得を目指す「株式プレミアム戦略」を実質的に活用します<sup>※3</sup>。

※1 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネー マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。  
 ※2 オプションを売った対価として受取る権利料のことを指します。  
 ※3 保有する銘柄にかかるコール・オプションの売却のほか、株式市場全体にかかるコール・オプションの売却等を行なう場合があります。

＜一般的なコール・オプションとは＞

- ・コール・オプションとは、ある特定の商品(株式など)を将来のある期日(満期日など)に、あらかじめ決められた特定の価格(＝権利行使価格)で買う権利を売買する取引のことです。
  - ・取引開始日に、コール・オプションの買い手は、その対価として、コール・オプションの売り手にプレミアム(権利料)を支払います。
  - ・買い手は満期日に権利を行使して、当該商品を権利行使価格で手に入れることができます。一方、売り手はこの権利行使に応じる必要があります。商品の受渡しによる決済のほか、現金による決済もあります。
  - ・株価水準や株価変動率が上昇すること等が、コール・オプションの評価値の上昇要因となります。なお、コール・オプションの売却を行なう場合には、コール・オプションの評価値の上昇は、損失を被る要因となります。
- ※上記は、コール・オプションの全てを説明したものではありません。また、当てはまらない場合もあります。

- 円建ての外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト—ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」および国内投資信託「野村マネー マザーファンド」に投資します。

・「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト—ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」には、為替取引手法の異なる2つのクラスがあります。

コース名	各コースが投資対象とする外国投資信託の為替取引手法
円コース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、為替取引を行いません。
通貨セレクトコース (毎月分配型)／(年2回決算型)	円建て資産について、原則として円を売り、選定通貨 <sup>※1</sup> (円を除く)を買う為替取引 <sup>※2</sup> を行いません。

※1 選定通貨は、投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社が選定した通貨を指します。  
 詳細は、交付目論見書の「各コースが投資対象とする外国投資信託の概要」の投資方針をご覧ください。  
 ※2 流動性や費用等の観点から、円売り米ドル買い／米ドル売り選定通貨買い等、米ドル等の通貨に対する取引を組み合わせを行なうことを基本とします。

- ◆ 通常の場合においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト—ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」への投資を中心としますが、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※ 通常の場合においては、「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト—ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■外国投資信託「ノムラ・マネージド・マスター・トラスト—ジャパン・ハイ・インカム・ストック・エンハンスト・ファンド」の主な投資方針について■

- ◆ 日本の高配当株を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して運用を行なうことを基本とします。
  - ◆ 日本の高配当株への投資に加えて、「株式プレミアム戦略」を活用し、さらなる収益の獲得を目指します。「株式プレミアム戦略」とは、保有する銘柄にかかるコール・オプションを売却し、オプションのプレミアム収入の獲得を目指す戦略をいいます。
    - ・各コール・オプションの売却等は、市場環境等を考慮し、それぞれ異なるタイミングで行ないます。
    - ・保有銘柄の一部または全部にかかるコール・オプションを売却することを基本とします。この場合、保有株数の一部または全部にかかるコール・オプションを売却します。
    - ・同一の銘柄に対し条件の異なる複数のコール・オプションを売却する場合があります。
    - ・各コール・オプションの満期時において、再度コール・オプションを売却する場合があります。この場合、コール・オプション条件は異なる可能性があります。
    - ・ファンドでは、原則として、権利行使が満期日のみに限定されているオプションを利用することを基本とします。
- ※保有銘柄にかかるコール・オプションのほか、株式市場全体にかかるコール・オプションの売却等を行なう場合があります。(交付目論見書の「投資リスク」の「その他の留意点」もご覧ください。)

- 各コースはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「野村日本高配当株プレミアム(通貨選択型)」を構成する「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングができます。
- 分配の方針
  - ◆毎月分配型
 

原則、毎月22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。
  - ◆年2回決算型
 

原則、毎年5月および11月の22日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行いません。  
分配金額は、分配対象額の範囲内で、基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。

\*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式等に実質的に投資し、加えてオプション取引を活用しますので、当該株式等の価格下落や、当該株式等の発行会社の倒産や財務状況の悪化およびオプション価値の変動等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、通貨セレクトコースは、投資対象とする外国投資信託において為替取引を行ないますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※ファンドの基準価額の変動要因には、この他にも、債券価格変動リスクなどがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 平成34年5月23日まで(平成24年6月19日設定)
- 決算日および収益分配 【毎月分配型】年12回の決算時(原則、毎月22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。  
【年2回決算型】年2回の決算時(原則、5月および11月の22日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1口単位(当初元本1口=1円)または1万円以上1円単位  
(ご購入コースには、分配金を受取る一般コースと、分配金が再投資される自動けいぞく投資コースがあります。原則、ご購入後にご購入コースの変更はできません。)  
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- スイッチング 「毎月分配型」のファンド間および「年2回決算型」のファンド間でスイッチングが可能です。  
※販売会社によっては、一部または全部のスイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかの休業日に該当する場合は12月24日である場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。  
・ニューヨークの銀行・ロンドンの銀行・ルクセンブルクの銀行個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係

【当ファンドに係る費用】

(2017年1月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.78%(税抜3.5%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 <スイッチング時> 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年0.9504%(税抜年0.88%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率 ・円コース 年1.4504%程度(税込) ・通貨セレクトコース 年1.6004%程度(注)(税込) (注)純資産総額によっては、記載の信託報酬率を下回る場合があります。 *ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入る有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)	1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。  
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号:野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会:一般社団法人投資信託協会/  
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先:野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間)営業日の午前9時~午後5時



★インターネットホームページ★

http://www.nomura-am.co.jp/



★携帯サイト★

http://www.nomura-am.co.jp/mobile/

当資料は、ファンドの運用実績に関する情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。当資料中の記載事項は、全て当資料作成以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、株式等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します(また、外貨建資産には、この他に為替変動リスクもあります。)ので基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンド運用による損益は、すべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

# 野村日本高配当株プレミアム(通貨選択型)

## お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。  
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。